

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 15日

上場会社名 トーソー株式会社
 コード番号 5956
 (URL http://www.toso.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大槻 保人
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 儀昭 TEL (03) 3552 - 1211
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	23,803	1.8	743	119.7	203	-
14年 3月期	24,231	6.1	338	75.9	629	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	55	-	4.99	-	0.6	0.9	0.9
14年 3月期	716	-	60.25	-	7.1	2.8	2.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 11,855,333 株 14年 3月期 11,895,622 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成15年3月期と同じ方法により算出した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、60円33銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	21,721	9,441	43.5	797.92
14年 3月期	21,190	9,733	45.9	818.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 11,828,620 株 14年 3月期 11,890,194 株
 平成15年3月期と同じ方法により算出した場合の平成14年3月期の1株当たり株主資本は、818円55銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,033	592	1,105	3,147
14年 3月期	1,121	381	183	3,679

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,840	30	85
通期	24,310	530	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円22銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

平成 14 年 4 月 1 日付で、トーソーサービス南関東株式会社（存続会社）、トーソーサービス九州株式会社、トーソーサービス東京株式会社およびトーソーサービス近畿株式会社の 4 社を合併により統合し、トーソーサービス株式会社としております。

また、平成 14 年 9 月 13 日付で中華人民共和国上海市に上海東装家居材料製造有限公司を当社の 100% 出資子会社として設立いたしました。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、平成 15 年 4 月より中華人民共和国でのブラインド類の製造販売を行う予定であり、当社は同社へ一部部品の販売を行う予定であります。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

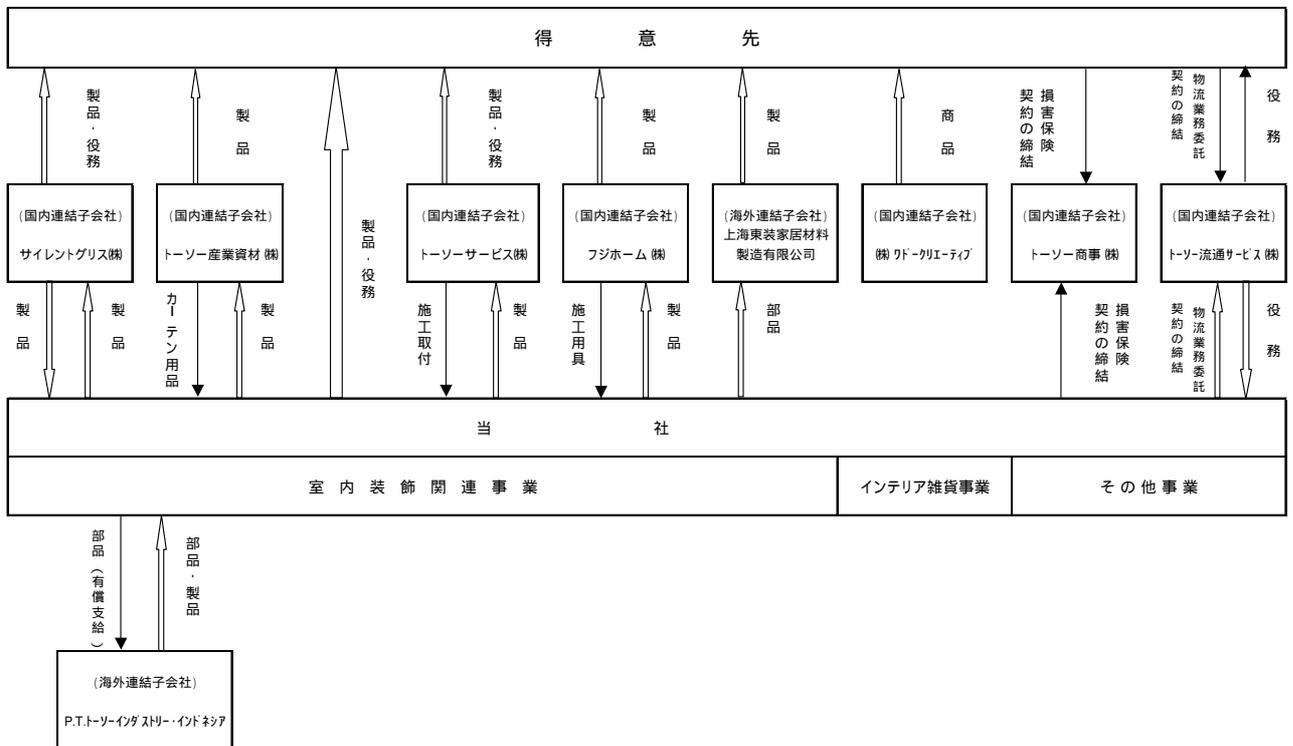
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「室内装飾事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当期においては、次期の利益見通し、設備投資額等を考慮し、当期の配当につきましては期末配当金 3 円 00 銭（年間配当金 6 円 00 銭）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループではROEを最重要な経営指標としており、中期3ヵ年計画(2005年度が最終年度)で連結ベース6%以上、単体ベース4%以上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業の中心である室内装飾関連事業において、新設住宅着工の長期低迷や個人消費の低迷による販売単価下落傾向が続いており、この様な環境は今後も継続することを前提として、対処しなければならないと考えており、今後3ヵ年の中期経営計画の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾事業を中心に、安定した収益基盤を構築する。

- ・海外生産子会社を基軸とした海外調達強化による原価低減
- ・物流体制の構築による顧客サービス強化とコスト削減
- ・グループ会社全体での在庫削減の推進

顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う。

- ・カーテンレールにおいて、今後の基幹となる新製品の開発
- 管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員
の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時
開催しております。「取締役会」は取締役8名の他、監査役3名が出席しております。監査役は取締役
の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため、3名中2名を社外から登用しており、年に8回、
「監査役会」を開催しております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

また、当社では「企業倫理綱領」を制定し、コンプライアンス体制の強化を図るべく努力しておりま
す。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加等に回復の兆しが見られるものの、デフレ経済から抜
け出せないまま推移し、企業の合理化に伴う失業率の上昇や賃金水準の低下により個人消費の冷え込みが
続いており、景気は依然として低迷しております。

当社グループ関連の建設業界においては、公共事業への投資は一段と抑制され、民間住宅投資でも所得
の減少や雇用不安の増大から持家を中心に新設住宅着工戸数は低水準で推移しております。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、平成14年1月に発売した木製のインテ
リアブラインドや平成14年6月に発売したインテリアブラインドの新シリーズ、平成14年10月に発売
したローマンシェードの新製品を中心に積極的な販売活動を行ってまいりましたが、インテリア製品全体
の需要減少傾向に伴って、競合メーカー間の販売競争が更に激化しており、販売価格のダウン傾向が続い
ており、当連結会計年度の売上高は238億3百万円（前期比1.8%減少）となりました。営業利益は継続
的な原価低減活動や経費支出の抑制に努め、7億4千3百万円（前期比119.7%増加）となりました。経
常損益は、投資有価証券評価損1億2千1百万円の計上はあるものの、2億3百万円の利益（前期は6億
2千9百万円の損失）となりました。

当期純損益につきましては、法人税等調整額の影響もあり5千5百万円の損失（前期は7億1千6百万
円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、装飾性レールの販売価格ダウン傾向の影響を受け、減収傾向となりました。

ブラインド類は、インテリア性の高い木製ブラインドや平成14年10月に発売した、高機能のロー
マンシェード、住宅用が好評を得ている縦型ブラインドが好調に推移し、また、大手ファブリックメー
カー向けのロールスクリーンも好調であり、増収傾向となりました。

間仕切類は、市場縮小傾向や販売価格の低下傾向が影響し、当社グループにおいても減収傾向とな
りました。

これらの結果、当事業の売上高は216億3千6百万円（前期比1.1%減少）、営業利益は7億2千1
百万円（前期比120.7%増加）となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、大手百貨店を中心に开店し、小売販売を積極的に行っておりますが、個人消費低迷の影響を受け、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は16億8千6百万円（前期比8.6%減少）、営業損益は4千1百万円の損失（前期は1千8百万円の損失）となりました。

その他事業

プラスチックチェーンは、大手流通業の海外直接取引の増加及び店頭価格下落傾向の影響を受け、減収傾向となりました。

介護用品は、高機能商品の市場投入を行いました。主力のステッキが大手流通業で海外との直接取引化が相次いでおり、減収傾向となりました。

損害保険代理業は、当社グループ国内会社の人員減少による保険加入者の減少や、自動車保険での外資系保険会社の顧客獲得攻勢により減収傾向となりました。

物流業務の受託は、コスト削減に努め増収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は4億7千9百万円（前期比5.6%減少）、営業利益は5千9百万円（前期比127.1%増加）となりました。

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、社債発行や投資有価証券の売却による収入等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が大きく、前連結会計年度と比較して5億3千1百万円減少し、当連結会計年度末には31億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、10億3千3百万円（前連結会計年度は11億2千1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、減価償却費が6億3千5百万円あったものの、手形割引の減少を主な原因とする売上債権の増加15億3千3百万円、未払費用の減少2億8千万円等による支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5億9千2百万円となり、前連結会計年度と比較して2億1千万円の支出増加となりました。これは主に、定期預金の払い戻し3億3千万円等による収入はありましたが、定期預金の預入れが3億4千万円、工場用生産設備等への設備投資による有形固定資産の取得が4億2千8百万円、投資有価証券の取得が3億1千万円等による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、11億5百万円（前連結会計年度は1億8千3百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済が4億9千5百万円あったものの、社債発行による資金調達9億7千8百万円、長期借入れによる資金調達が7億3千7百万円あったこと等によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の日本経済は、イラク戦争の戦後復興問題や国際情勢の先行不透明感が大きく、米国経済の本格的な回復にはしばらく時間がかかり、国内景気への影響が心配されております。金融機関の不良債権問題の抜本的な解決や、企業業績の本格的な回復についても更に時間を要するものと思われれます。また、民間住宅投資におきましては、雇用不安等や所得環境の悪化の影響から、新設住宅着工戸数の漸減傾向が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、市場変化を先取りし消費者ニーズに対応した製品を提供するとともに、リフォーム市場への取り組みを強化し、顧客満足度を高めるような活動を行ってまいります。また、より一層の業務改革を推進し、企業体質の強化を目指してまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高243億1千万円、経常利益5億3千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減 ()
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	3,878,483	3,355,747	522,736
2. 受取手形及び売掛金	5,583,541	7,134,995	1,551,453
3. 有価証券	99,996	-	99,996
4. たな卸資産	4,097,040	4,090,904	6,135
5. 繰延税金資産	186,391	194,055	7,663
6. その他	585,766	427,822	157,944
7. 貸倒引当金	90,023	40,969	49,053
流動資産合計	14,341,198	15,162,556	821,357
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,128,492	5,084,600	43,891
(2) 機械装置及び運搬具	3,621,725	3,592,393	29,332
(3) 工具器具及び備品	3,985,504	4,064,626	79,121
(4) 土地	1,413,921	1,400,721	13,200
(5) 建設仮勘定	13,581	93,385	79,803
(6) 減価償却累計額	9,409,039	9,708,681	299,642
有形固定資産合計	4,754,185	4,527,044	227,141
2. 無形固定資産	124,823	175,450	50,626
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	736,820	688,692	48,128
(2) 長期貸付金	15,563	12,335	3,228
(3) 繰延税金資産	501,896	453,238	48,657
(4) その他	863,937	829,223	34,714
(5) 貸倒引当金	148,225	126,999	21,225
投資その他の資産合計	1,969,993	1,856,490	113,502
固定資産合計	6,849,003	6,558,986	290,017
資産合計	21,190,201	21,721,542	531,340

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減 ()
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	3,177,622	3,192,638	15,016
2. 短期借入金	3,811,472	3,763,481	47,991
3. 一年内返済予定長期借入金	919,300	350,978	568,322
4. 未払金	752,695	871,693	118,997
5. 未払法人税等	140,302	131,785	8,516
6. 未払費用	613,634	329,087	284,546
7. その他	354,763	349,336	5,426
流動負債合計	9,769,790	8,989,002	780,788
固定負債			
1. 社債	-	1,000,000	1,000,000
2. 長期借入金	485,376	1,280,961	795,584
3. 繰延税金負債	758	32	725
4. 退職給付引当金	705,572	587,375	118,197
5. 役員退職慰労引当金	349,545	257,915	91,629
6. その他	80,653	82,557	1,903
固定負債合計	1,621,906	3,208,842	1,586,935
負債合計	11,391,697	12,197,844	806,147
(少数株主持分)			
少数株主持分	64,632	82,008	17,375
(資本の部)			
資本金	1,170,000	-	1,170,000
資本準備金	1,344,858	-	1,344,858
連結剰余金	7,080,376	-	7,080,376
その他有価証券評価差額金	77,575	-	77,575
為替換算調整勘定	63,172	-	63,172
自己株式	2,112	-	2,112
資本合計	9,733,871	-	9,733,871
資本金	-	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	-	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	-	6,952,352	6,952,352
その他有価証券評価差額金	-	16,928	16,928
為替換算調整勘定	-	9,760	9,760
自己株式	-	18,353	18,353
資本合計	-	9,441,688	9,441,688
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,190,201	21,721,542	531,340

(2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年 度 別		増 減 ()
	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
・ 売 上 高	24,231,253	23,803,012	428,240
・ 売 上 原 価	13,612,269	13,550,523	61,745
・ 売 上 総 利 益	10,618,984	10,252,489	366,494
・ 販売費及び一般管理費	10,280,599	9,508,879	771,719
・ 営 業 利 益	338,384	743,609	405,224
・ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	2,925	1,605	1,319
2. 受 取 配 当 金	6,473	6,385	88
3. 書 籍 販 売 収 入	62,033	59,139	2,894
4. そ の 他	38,113	42,206	4,093
・ 営 業 外 収 益 合 計	109,546	109,338	208
・ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	89,725	81,091	8,634
2. 売 上 割 引	223,370	212,697	10,673
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	88,846	9,767	79,079
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	287,811	121,729	166,082
5. 書 籍 販 売 原 価	117,177	77,515	39,661
6. た な 卸 資 産 除 却 損	136,060	81,178	54,881
7. 為 替 差 損	12,864	1,497	11,366
8. 開 業 費 償 却	-	9,075	9,075
9. 社 債 発 行 費 償 却	-	21,696	21,696
10. そ の 他	121,587	33,384	88,202
・ 営 業 外 費 用 合 計	1,077,443	649,634	427,809
・ 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	629,512	203,313	832,825
・ 特 別 利 益			
1. 受 取 生 命 保 険 金	40,844	-	40,844
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	-	76,202	76,202
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,063	39,410	31,347
4. 固 定 資 産 売 却 益	-	1,682	1,682
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	37	57,795	57,758
・ 特 別 利 益 合 計	48,945	175,092	126,146
・ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,959	133	1,826
2. 固 定 資 産 除 却 損	19,583	20,502	918
3. 特 別 退 職 金	-	188,816	188,816
・ 特 別 損 失 合 計	21,543	209,451	187,908
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	602,110	168,953	771,064
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84,968	114,919	29,950
・ 法 人 税 等 調 整 額	28,112	106,745	78,633
・ 少 数 株 主 利 益	1,504	3,048	1,543
・ 当 期 純 損 失	716,696	55,759	660,937

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
. 連結剰余金期首残高	7,880,354	-
. 連結剰余金減少高	83,280	-
配 当 金	83,280	-
. 当期純損失	716,696	-
. 連結剰余金期末残高	7,080,376	-
(資本剰余金の部)		
. 資本剰余金期首残高		
資本剰余金期首残高	-	1,344,858
. 資本剰余金期末残高	-	1,344,858
(利益剰余金の部)		
. 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	-	7,080,376
. 利益剰余金減少高		
1 配 当 金	-	71,183
2 役 員 賞 与	-	1,081
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
3 当期純損失	-	55,759
. 利益剰余金期末残高	-	6,952,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		602,110	168,953
2. 減価償却費		682,635	635,785
3. 連結調整勘定償却		1,803	-
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		141,313	70,279
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		210,503	117,385
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		220,980	91,629
7. 受取利息及び受取配当金		9,399	7,991
8. 支払利息		89,725	81,091
9. 開業費償却		-	9,075
10. 社債発行費償却		-	21,696
11. 為替差損益(差益:)		3,475	307
12. 投資有価証券売却益		-	57,795
13. 投資有価証券評価損		287,811	121,729
14. 有形固定資産売却益		-	1,682
15. 有形固定資産売却損		1,959	133
16. 有形固定資産除却損		19,583	20,502
17. 受取生命保険金		40,844	-
18. 売上債権の増減額(増加:)		2,120,254	1,533,681
19. たな卸資産の増減額(増加:)		361,851	10,400
20. 仕入債務の増減額(減少:)		769,287	16,879
21. 未払金の増減額(減少:)		131,311	128,093
22. 未払費用の増減額(減少:)		81,707	280,098
23. その他		145,953	41,875
小 計		1,379,103	925,434
24. 利息及び配当金の受取額		10,482	7,997
25. 利息の支払額		87,105	82,918
26. 法人税等の支払額		180,548	32,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,121,932	1,033,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		540,010	340,020
2. 定期預金の払戻しによる収入		1,020,020	330,020
3. 有価証券の取得による支出		99,950	-
4. 有価証券の売却(償還)による収入		110,089	100,000
5. 有形固定資産の取得による支出		463,286	428,681
6. 有形固定資産の売却による収入		31,938	2,413
7. 投資有価証券の取得による支出		37,496	310,278
8. 投資有価証券の売却による収入		228	133,442
9. 子会社株式の追加取得による支出		448,810	-
10. 子会社株式の一部売却による収入		16,550	16,255
11. 貸付けによる支出		544	13,224
12. 貸付金の回収による収入		6,683	5,076
13. その他		22,756	87,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		381,831	592,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		3,068	27,104
2. 長期借入れによる収入		573,326	737,374
3. 長期借入金の返済による支出		665,775	495,533
4. 社債発行による収入		-	978,303
5. 自己株式の売却による収入		2,051	-
6. 自己株式の取得による支出		4,101	16,241
7. 配当金の支払額		83,280	71,183
8. 少数株主への配当金の支払額		2,171	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,021	1,105,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,396	10,592
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		572,476	531,264
現金及び現金同等物の期首残高		3,106,525	3,679,001
現金及び現金同等物の期末残高		3,679,001	3,147,737

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

なお、平成14年4月1日付で、トーソーサービス南関東株式会社(存続会社)、トーソーサービス九州株式会社、トーソーサービス東京株式会社およびトーソーサービス近畿株式会社の4社を合併により統合し、トーソーサービス株式会社としております。

また、平成14年9月13日付で、上海東装家居材料製造有限公司を100%出資子会社として設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具器具及び備品 4～8年

無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	818円 55銭
1株当たり当期純損失()	60円 33銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687,455</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">676,719)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,882</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">79,882)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">3,877)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,860</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,906,320</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,709,135)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,828,500</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">2,445,200)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">806,800</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">786,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,000</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">408,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,053,300</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">3,640,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、有価証券99,996千円及び投資有価証券42,280千円について、在外連結子会社の平成14年3月31日現在の借入金残高373,100千円および輸入信用状残高7,150千円の担保に供しております。</p>		千円		千円	建物及び構築物	687,455	(676,719)	機械装置及び運搬具	79,882	(79,882)	工具器具及び備品	3,877	(3,877)	土地	1,019,245	(948,655)	投資有価証券	115,860	(-)	計	1,906,320	(1,709,135)		千円		千円	短期借入金	2,828,500	(2,445,200)	一年内返済予定	806,800	(786,800)	長期借入金	418,000	(408,000)	計	4,053,300	(3,640,000)	<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">637,004</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">627,096)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,983</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">66,983)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">3,180)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,820</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,791,234</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,645,916)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,766,000</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">2,286,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">258,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136,000</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,136,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,170,000</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">3,680,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券13,552千円について、在外連結子会社の平成15年3月31日現在の借入金残高336,560千円および輸入信用状残高21,534千円、国内連結子会社の平成15年3月31日現在の借入金残高200,000千円、輸入信用状残高47,990千円の担保に供しております。</p>		千円		千円	建物及び構築物	637,004	(627,096)	機械装置及び運搬具	66,983	(66,983)	工具器具及び備品	3,180	(3,180)	土地	1,019,245	(948,655)	投資有価証券	64,820	(-)	計	1,791,234	(1,645,916)		千円		千円	短期借入金	2,766,000	(2,286,000)	一年内返済予定	268,000	(258,000)	長期借入金	1,136,000	(1,136,000)	計	4,170,000	(3,680,000)
	千円		千円																																																																																														
建物及び構築物	687,455	(676,719)																																																																																														
機械装置及び運搬具	79,882	(79,882)																																																																																														
工具器具及び備品	3,877	(3,877)																																																																																														
土地	1,019,245	(948,655)																																																																																														
投資有価証券	115,860	(-)																																																																																														
計	1,906,320	(1,709,135)																																																																																														
	千円		千円																																																																																														
短期借入金	2,828,500	(2,445,200)																																																																																														
一年内返済予定	806,800	(786,800)																																																																																														
長期借入金	418,000	(408,000)																																																																																														
計	4,053,300	(3,640,000)																																																																																														
	千円		千円																																																																																														
建物及び構築物	637,004	(627,096)																																																																																														
機械装置及び運搬具	66,983	(66,983)																																																																																														
工具器具及び備品	3,180	(3,180)																																																																																														
土地	1,019,245	(948,655)																																																																																														
投資有価証券	64,820	(-)																																																																																														
計	1,791,234	(1,645,916)																																																																																														
	千円		千円																																																																																														
短期借入金	2,766,000	(2,286,000)																																																																																														
一年内返済予定	268,000	(258,000)																																																																																														
長期借入金	1,136,000	(1,136,000)																																																																																														
計	4,170,000	(3,680,000)																																																																																														
<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,762</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円	<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,762</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円																																																																																										
建物及び構築物	13,762	千円																																																																																															
建物及び構築物	13,762	千円																																																																																															
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,931,347</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		1,931,347	千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,672</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		49,672	千円																																																																																										
	1,931,347	千円																																																																																															
	49,672	千円																																																																																															
<p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,741</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">17,732</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">278,216</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	31,741	支払手形	2,081	設備支払手形(流動負債その他)	17,732	割引手形	278,216	<p>4. _____</p>																																																																																						
	千円																																																																																																
受取手形	31,741																																																																																																
支払手形	2,081																																																																																																
設備支払手形(流動負債その他)	17,732																																																																																																
割引手形	278,216																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,837,620</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">621,710</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">726,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,992</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,615,466</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">620,799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,010</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">693,682</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">584,102</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">454,469</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">65,333</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">147,883 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,027</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,501</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,837,620	広告宣伝費	621,710	販売促進費	726,219	貸倒引当金繰入額	395	役員報酬	240,992	従業員給与手当	2,615,466	従業員賞与	620,799	退職給付引当金繰入額	162,135	役員退職慰労引当金繰入額	32,010	福利厚生費	693,682	減価償却費	140,616	賃借料	584,102	旅費交通費	454,469	研究開発費	65,333	建物及び構築物	1,563	その他	395	計	1,959	工具器具及び備品	8,027	機械装置及び運搬具	7,501	その他	4,054	計	19,583	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,891,186</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">434,880</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">561,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,702</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,652,270</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">452,285</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,923</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,473</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">603,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">587,547</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">434,360</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,962</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">173,748 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,511</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,398</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,502</td></tr> </table> <p>6. 特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」は、当社における内規の改訂に伴う引当金超過額の取崩し等によるものであります。</p>	荷造運搬費	1,891,186	広告宣伝費	434,880	販売促進費	561,072	貸倒引当金繰入額	1,077	役員報酬	228,702	従業員給与手当	2,652,270	従業員賞与	452,285	退職給付引当金繰入額	187,923	役員退職慰労引当金繰入額	25,473	福利厚生費	603,783	減価償却費	124,545	賃借料	587,547	旅費交通費	434,360	研究開発費	81,962	機械装置及び運搬具	1,682	機械装置及び運搬具	133	工具器具及び備品	12,511	建物及び構築物	4,398	機械装置及び運搬具	3,591	計	20,502
荷造運搬費	1,837,620																																																																																		
広告宣伝費	621,710																																																																																		
販売促進費	726,219																																																																																		
貸倒引当金繰入額	395																																																																																		
役員報酬	240,992																																																																																		
従業員給与手当	2,615,466																																																																																		
従業員賞与	620,799																																																																																		
退職給付引当金繰入額	162,135																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,010																																																																																		
福利厚生費	693,682																																																																																		
減価償却費	140,616																																																																																		
賃借料	584,102																																																																																		
旅費交通費	454,469																																																																																		
研究開発費	65,333																																																																																		
建物及び構築物	1,563																																																																																		
その他	395																																																																																		
計	1,959																																																																																		
工具器具及び備品	8,027																																																																																		
機械装置及び運搬具	7,501																																																																																		
その他	4,054																																																																																		
計	19,583																																																																																		
荷造運搬費	1,891,186																																																																																		
広告宣伝費	434,880																																																																																		
販売促進費	561,072																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,077																																																																																		
役員報酬	228,702																																																																																		
従業員給与手当	2,652,270																																																																																		
従業員賞与	452,285																																																																																		
退職給付引当金繰入額	187,923																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,473																																																																																		
福利厚生費	603,783																																																																																		
減価償却費	124,545																																																																																		
賃借料	587,547																																																																																		
旅費交通費	434,360																																																																																		
研究開発費	81,962																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,682																																																																																		
機械装置及び運搬具	133																																																																																		
工具器具及び備品	12,511																																																																																		
建物及び構築物	4,398																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,591																																																																																		
計	20,502																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,878,483 千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">198,010</td></tr> <tr><td>保険料預り金に対応する普通預金</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,679,001</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,878,483 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	198,010	保険料預り金に対応する普通預金	1,472	現金及び現金同等物	3,679,001	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,355,747 千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">208,010</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,147,737</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,747 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	208,010	現金及び現金同等物	3,147,737
現金及び預金勘定	3,878,483 千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	198,010														
保険料預り金に対応する普通預金	1,472														
現金及び現金同等物	3,679,001														
現金及び預金勘定	3,355,747 千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	208,010														
現金及び現金同等物	3,147,737														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,878,628	1,844,727	507,897	24,231,253	-	24,231,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,588,006	1,588,006	(1,588,006)	-
計	21,878,628	1,844,727	2,095,904	25,819,260	(1,588,006)	24,231,253
営業費用	21,551,565	1,863,568	2,069,822	25,484,955	(1,592,086)	23,892,868
営業利益又は営業損失()	327,063	18,840	26,082	334,304	4,080	338,384
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,558,238	1,204,244	600,106	21,362,589	(172,387)	21,190,201
減 価 償 却 費	657,405	19,158	6,071	682,635	-	682,635
資 本 的 支 出	569,737	28,026	5,556	603,320	-	603,320

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 追加情報

在外連結子会社であるP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、所在地国の法令の改正に伴い、当連結会計年度より、退職給付引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、室内装飾関連事業の営業費用は5,353千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、インテリア雑貨事業およびその他事業に与える影響額はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,636,707	1,686,920	479,384	23,803,012	-	23,803,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,616,947	1,616,947	(1,616,947)	-
計	21,636,707	1,686,920	2,096,332	25,419,960	(1,616,947)	23,803,012
営業費用	20,914,743	1,728,580	2,037,107	24,680,431	(1,621,027)	23,059,403
営業利益又は営業損失()	721,964	41,659	59,225	739,529	4,080	743,609
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	20,224,005	1,063,537	600,316	21,887,859	(166,317)	21,721,542
減 価 償 却 費	614,065	17,508	4,211	635,785	-	635,785
資 本 的 支 出	523,749	7,538	2,241	533,529	-	533,529

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
繰越欠損金	退職給付引当金損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
たな卸資産除却損等否認	ゴルフ等会員権評価損否認
ゴルフ等会員権評価損否認	連結会社間内部利益消去
その他の	その他有価証券評価差額金
	その
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その
その他の	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産(負債)の純額	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
41.6 %	41.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	税率変更に伴う期末繰延税金資産の修正
	その
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.8	131.2
	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,592千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,217千円、その他有価証券評価差額金が375千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,816	405,379	154,562
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	250,816	405,379	154,562	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	321,977	300,343	21,634
	(2) 債券	10,000	9,831	169
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	9,831	169
	そ の 他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	331,977	310,174	21,803	
合 計	582,794	715,554	132,759	

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損284,262千円を計上しております。
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,317	37	173

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	(1) 割引金融債 99,996
その他有価証券	(1) 非上場株式 21,266 (店頭売買株式を除く)

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損3,549千円を計上しております。
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	9,831	-	-
(3) そ の 他	99,996	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	99,996	9,831	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,639	31,157	5,518
	(2) 債券	10,000	10,081	81
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	10,081	81
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	35,639	41,238	5,599	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	361,566	327,638	33,928
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	361,566	327,638	33,928	
合 計	397,205	368,876	28,328	

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損120,278千円を計上しております。
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
133,442	57,795	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	319,816
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損1,450千円を計上しております。
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	10,081	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10,081	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち6社(前連結会計年度は9社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち1社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社では、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社(前連結会計年度は9社)は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	3,465,445	3,303,312
年金資産(注)1	2,108,152	1,703,174
未積立退職給付債務 +	1,357,292	1,600,137
会計基準変更時差異の未処理額 未認識数理計算上の差異	651,720	1,012,762
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 + + +	705,572	587,375
前払年金費用		
退職給付引当金 -	705,572	587,375

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,591,399千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,170,747千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	163,287	186,713
利息費用	90,304	67,240
期待運用収益	55,625	59,743
会計基準変更時差異の費用処理額 数理計算上の差異の損益処理額	21,188	67,291
過去勤務債務の損益処理額		
退職給付費用 + + + +	219,153	261,501

前連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額105,704千円を、当期総製造費用29,937千円および販売費及び一般管理費75,766千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金128,358千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額103,306千円を、当期総製造費用25,366千円および販売費及び一般管理費77,939千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金188,816千円を特別損失として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
割引率	期首3.0%、期末2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
室内装飾関連事業	17,011,344	16,160,163
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合 計	17,011,344	16,160,163

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
カーテンレール類	8,476,079	7,186,798
ブラインド類	7,515,998	7,970,960
間仕切類	694,878	648,027
合 計	16,686,955	15,805,785

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
室内装飾関連事業	3,491,434	3,978,714
インテリア雑貨事業	1,067,592	782,265
その他事業	323,655	331,130
合 計	4,882,683	5,092,110

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 63 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
カーテンレール類	2,121,055	2,304,559
ブラインド類	396,258	560,706
間仕切類	37,863	101,708
その他	169,354	168,378
合 計	2,724,531	3,135,352

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第 63 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
プラインド類	6,862,839	103,767	7,214,164	101,522
間仕切類	690,867	8,513	645,021	5,085
合計	7,553,706	112,281	7,859,186	106,608

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第 63 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
室内装飾関連事業	21,878,628		21,636,707	
インテリア雑貨事業	1,844,727		1,686,920	
その他事業	2,095,904		2,096,332	
計	25,819,260		25,419,960	
消去又は全社	1,588,006		1,616,947	
合計	24,231,253		23,803,012	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第 63 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
カーテンレール類	11,645,782		10,884,231	
プラインド類	6,850,160		7,216,409	
間仕切類	686,018		648,449	
その他	1,086,590		1,187,642	
合計	20,268,551		19,936,733	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。